平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月28日

上場会社名　FXプライム株式会社　　上場取引所　大
コード番号　8711　URL　http://www.fxprime.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 五十嵐　眞
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長　(氏名) 松元　篤男　TEL 03-5469-7563
四半期報告書提出予定日　平成22年11月12日　配当支払開始予定日　平成22年12月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,339	27.4	246	—	255	—	120	—
22年3月期第2四半期	1,836	△40.3	△6	—	△10	—	△10	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	14.52	—
22年3月期第2四半期	△1.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	21,904	4,894	22.3	597.57
22年3月期	18,171	4,843	26.7	583.60

(参考) 自己資本　23年3月期第2四半期　4,894百万円　22年3月期　4,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	3.00			
23年3月期(予想)			—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無　無

当社は、後述の「3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)」と同様の理由により、配当予想の開示は行っていません。期末の配当予想額に関しては、後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧下さい。

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無　無

当社の主たる事業である外国為替保証金取引(FX)事業の業績は、外国為替市場の動向に大きく影響を受けます。一般的には、外国為替相場の変動率が高ければ高いほどお客様の取引量が増加する傾向にあり、当社の収益も増加する傾向にあります。外国為替相場は、その時々の政治・経済・社会情勢や企業の貿易取引の多寡等、複数の要因により変動しますが、それらを予測することは極めて困難であるため、業績予想の開示は行っていません。なお、当社は、営業収益および営業収益に直結する係数(外国為替取引高、お客様口座数、外国為替保証金取引預り保証金)を月次で開示しています。

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	8,300,000株	22年3月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	109,990株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	8,286,692株	22年3月期2Q	8,300,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、第2四半期末および期末を基準日として、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としています。当第2四半期末を基準日とする中間配当につきましては、目標の配当性向20%に相当する1株につき3円とすることとしました。期末の配当予想額につきましては、その決算数値が開示可能となるまでに速やかに開示する方針です。

○添付資料の目次

1.　当四半期の業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 業績予想に関する定性的情報 …… 3

2.　その他の情報 …… 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4

3.　四半期財務諸表 …… 5
(1) 四半期貸借対照表 …… 5
(2) 四半期損益計算書 …… 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10

4.　補足情報 ……11
経営管理上重要な指標の推移 ……11

※　当社は、平成22年11月５日（金）に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。また、この説明会の模様を動画化し、資料とともに速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1.　当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間の日本経済は、個人消費や企業の設備投資の持ち直しなど自律的回復に向けた緩やかな動きが続いたものの、米国景気の回復スピード鈍化懸念や日経平均株価の低迷・円高傾向の継続といった市場情勢など、日本経済を取り巻く環境には厳しさが増す状況ともなり、景気回復の継続に不透明感が強まりました。

外国為替市場では円高傾向が強まりました。米ドル/円相場は、７月中は87～88円を中心に揉み合っていましたが、雇用環境の悪化など米国景気の先行きに対する不安が増大する中、８月に開催された米FOMC（連邦公開市場委員会）で緩和的な金融政策の継続が決定されると、対米ドルや対ユーロで円買いの動きが加速しました。対ユーロでは欧州の信用不安再燃も重なり８月下旬に105円台まで円高が進み、対米ドルでは９月中旬に1995年５月以来の水準である82円台後半までの円高となりました。その直後に日本政府・日銀による2004年３月以来となるドル買い円売り介入が実施され、米ドル/円相場は一時85円台まで米ドルが上昇、ユーロ/円相場も113円台まで値を戻しましたが、米ドル/円相場の円高地合は根強く、９月下旬には再び83円台まで円買いが強まりました。

外国為替保証金取引（FX）業界においては、保証金規制が本格実施となった８月以降、業界全体で取引高減少傾向が強まる厳しい状況の中、各社が様々なキャンペーン実施などの諸施策を通してお客様の獲得競争を引き続き強めています。

このような環境のもと、当社は「外国為替保証金取引（FX）事業者の総合力が問われる時代に入る」との認識に基づき、前四半期までと同様に、強固なお客様基盤の構築、商品・サービス強化などを進めてまいりました。お客様の取引環境の向上を目的に、７月下旬よりブラウザ版取引ツールの大幅リニューアルを実施し、取引ツールの操作性とデザイン性を格段に向上させました。また、保証金規制に対応したシステム運用開始と同時に当社主力商品『選べる外貨』における取引コースに「15万円コース」を新たに追加して、取引利便性の向上を図りました。さらに取引インフラの充実のためFX業界で初めて世界最速汎用プロセッサー「POWER7」を搭載した「IBM Power 770」を基幹サーバに採用して８月から運用を開始、コストを抑制しつつ将来の取引増加にも十分対応できる強固なシステム基盤を構築しました。商品・サービス強化の面では、８月13日に大阪証券取引所「大証FX」への参入検討を機関決定し、今年度内のサービス提供開始を目標に具体的準備を開始しました。

以上の結果、当第２四半期会計期間末の外国為替保証金取引の口座数は96,355口座（前事業年度末比14.6％増）、外国為替保証金取引預り保証金は13,559百万円（前事業年度末比17.8％増）と堅調に増加しました。また、当第２四半期累計期間の外国為替取引高は1,858億通貨単位（前年同期比77.1％増）と増加し、営業収益は2,339百万円（前年同期は1,836百万円）、営業利益は246百万円（同６百万円の営業損失）、経常利益は255百万円（同10百万円の経常損失）、そして四半期純利益は120百万円（同10百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債および純資産の状況

当第２四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比3,733百万円増の21,904百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加2,002百万円、顧客区分管理信託の増加1,518百万円、外国為替保証金取引評価勘定の増加1,037百万円の一方で、未収入金の減少549百万円、外国為替取引差入担保金の減少503百万円等により流動資産が3,440百万円増加したこと、並びに、リース資産およびソフトウエア

の取得等により固定資産が293百万円増加したことによるものです。

負債は、前事業年度末比3,683百万円増の17,010百万円となりました。これは主に外国為替保証金取引預り保証金の増加2,046百万円、外国為替取引預り担保金の増加1,115百万円、リース債務の増加214百万円、外国為替取引未払金の増加174百万円等によるものです。

純資産は、前事業年度末比50百万円増の4,894百万円となりました。これは四半期純利益120百万円による増加の一方で、配当の支払33百万円および自己株式の取得36百万円により減少したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2,002百万円増加し4,838百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益225百万円に加えて、増加要因として外国為替保証金取引預り保証金の増加2,046百万円、外国為替取引預り担保金の増加1,115百万円、法人税等の還付549百万円、外国為替取引差入担保金の減少503百万円、外国為替取引未払金の増加174百万円等がある一方で、減少要因として顧客区分管理信託の増加1,518百万円、外国為替保証金取引評価勘定(流動資産)の増加1,037百万円等があったことにより2,352百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出178百万円、資産除去債務の履行による支出８百万円等により、185百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出94百万円、自己株式の取得による支出36百万円、配当金の支払いによる支出32百万円等により、164百万円の減少となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である外国為替保証金取引（FX）事業の業績は、外国為替市場の動向に大きく影響を受けます。一般的には、外国為替相場の変動率が高ければ高いほどお客様の取引量が増加する傾向にあり、当社の収益も増加する傾向にあります。外国為替相場は、その時々の政治・経済・社会情勢や企業の貿易取引の多寡等、複数の要因により変動しますが、それらを予測することは極めて困難であるため、業績予想の開示は行っていません。なお、当社は、営業収益および営業収益に直結する係数（外国為替取引高、お客様口座数、外国為替保証金取引預り保証金）を月次で開示しています。

８月からの保証金規制開始による当社業績に与える影響については、業界全体との比較においても現状限定的なものに止まっていると判断していますが、規制強化に伴いお客様が今後一時的にこれまでより取引に慎重になるなどの可能性を踏まえて、お客様対応に万全を期すとともに今後も各種キャンペーンの実施や新しい商品・サービスなどの提供により、取引の活性化を進めていきます。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しています。

これにより、当第２四半期累計期間の営業利益および経常利益が１百万円、税引前四半期純利益が15百万円、それぞれ減少しています。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期会計期間末 （平成22年９月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,838,821	2,835,873
顧客区分管理信託	13,186,725	11,668,253
売掛金	29,767	1,235
前払費用	57,261	54,987
繰延税金資産	37,193	91,661
外国為替保証金取引未収入金	695	770
外国為替取引未収入金	97,727	114,649
外国為替保証金取引評価勘定	1,948,506	910,732
外国為替取引評価勘定	－	88,578
外国為替取引差入担保金	100,057	603,110
その他のデリバティブ資産	176	299
未収入金	8,896	557,930
その他	83,595	20,855
流動資産合計	20,389,424	16,948,939
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	51,219	46,472
工具、器具及び備品（純額）	4,211	4,583
リース資産（純額）	545,841	342,870
有形固定資産合計	601,272	393,926
無形固定資産		
意匠権	1,324	1,481
ソフトウエア	720,582	605,087
ソフトウエア仮勘定	7,238	35,070
その他	729	369
無形固定資産合計	729,875	642,008
投資その他の資産		
長期前払費用	2,374	2,210
繰延税金資産	25,473	26,633
敷金及び保証金	156,330	157,330
投資その他の資産合計	184,177	186,173
固定資産合計	1,515,325	1,222,108
資産合計	21,904,749	18,171,047

（単位：千円）

	当第２四半期会計期間末 （平成22年９月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
外国為替保証金取引未払金	274,487	227,442
外国為替取引未払金	215,332	41,016
未払金	205,445	236,820
未払費用	17,774	2,457
リース債務	214,081	144,771
未払法人税等	55,921	－
外国為替保証金取引預り保証金	13,559,792	11,512,872
外国為替取引預り担保金	1,987,296	872,292
その他のデリバティブ負債	176	299
預り金	5,341	5,124
賞与引当金	28,171	19,834
役員賞与引当金	13,080	－
外国為替取引評価勘定	7,892	－
設備関係未払金	39,382	38,136
流動負債合計	16,624,176	13,101,068
固定負債		
リース債務	370,845	226,135
資産除去債務	15,619	－
固定負債合計	386,464	226,135
負債合計	17,010,641	13,327,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,364,875	1,364,875
資本剰余金		
資本準備金	1,164,875	1,164,875
資本剰余金合計	1,164,875	1,164,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,401,186	2,314,093
利益剰余金合計	2,401,186	2,314,093
自己株式	△36,828	－
株主資本合計	4,894,108	4,843,843
純資産合計	4,894,108	4,843,843
負債純資産合計	21,904,749	18,171,047

(2) 四半期損益計算書
【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
営業収益		
外国為替取引損益	1,815,769	2,233,297
手数料収入	7	51,308
その他のデリバティブ取引損益	－	1,012
その他	20,759	53,523
営業収益合計	1,836,536	2,339,142
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,150	47,180
役員賞与	6,015	－
給料手当及び福利費	222,743	228,586
賞与引当金繰入額	20,532	28,171
役員賞与引当金繰入額	－	13,080
退職給付費用	13,997	14,788
広告宣伝費	380,880	214,974
調査費	33,880	34,409
システム経費	616,550	535,672
支払手数料	85,015	518,627
業務委託費	80,169	69,963
租税公課	73,046	80,346
減価償却費	136,153	196,204
賃借料	86,669	74,376
その他	44,037	36,125
販売費及び一般管理費合計	1,842,841	2,092,506
営業利益又は営業損失（△）	△6,304	246,635
営業外収益		
受取利息	0	271
還付加算金	－	14,559
その他	4	18
営業外収益合計	5	14,849
営業外費用		
支払利息	4,204	5,435
その他	－	55
営業外費用合計	4,204	5,490
経常利益又は経常損失（△）	△10,504	255,995
特別損失		
固定資産除却損	－	13,025
リース解約損	－	1,557
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	13,237
その他	－	2,353
特別損失合計	－	30,172
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△10,504	225,822
法人税、住民税及び事業税	1,503	49,901
法人税等調整額	△1,137	55,628
法人税等合計	366	105,529
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△10,870	120,293

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△10,504	225,822
減価償却費	136,153	196,204
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	13,237
賞与引当金の増減額（△は減少）	△74,375	8,336
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,175	13,080
固定資産除却損	－	13,025
リース解約損	－	1,557
受取利息	△0	△271
支払利息	4,204	5,435
保証金分別信託の増減額(△は増加)	10,425,865	－
顧客区分管理信託の増減額(△は増加)	△11,468,253	△1,518,472
売掛金の増減額(△は増加)	2,749	△28,531
前払費用の増減額（△は増加）	57,851	△2,273
外国為替保証金取引未収入金の増減額(△は増加)	25	75
外国為替取引未収入金の増減額(△は増加)	△53,422	16,921
外国為替保証金取引評価勘定(流動資産)の増減額(△は増加)	△470,555	△1,037,773
外国為替取引評価勘定(流動資産)の増減額(△は増加)	43,488	88,578
外国為替取引差入担保金の増減額（△は増加）	△260	503,052
その他のデリバティブ資産の増減額（△は増加）	－	123
長期前払費用の増減額（△は増加）	576	△164
外国為替保証金取引未払金の増減額(△は減少)	19,146	47,044
外国為替取引未払金の増減額(△は減少)	38,987	174,315
未払金の増減額（△は減少）	△64,615	△26,851
未払費用の増減額（△は減少）	12,537	15,317
外国為替保証金取引預り保証金の増減額(△は減少)	1,196,513	2,046,920
外国為替取引預り担保金の増減額(△は減少)	898,771	1,115,003
その他のデリバティブ負債の増減額（△は減少）	－	△123
預り金の増減額（△は減少）	1,390	216
外国為替取引評価勘定(流動負債)の増減額(△は減少)	33,580	7,892
その他	43,362	△62,593
小計	759,044	1,815,106
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△4,202	△5,435
リース解約損の支払額	－	△1,557
法人税等の支払額	△713,873	△4,470
法人税等の還付額	－	549,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,968	2,352,802

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△200,631	△178,579
敷金及び保証金の差入による支出	△1,000	－
敷金及び保証金の回収による収入	－	1,000
資産除去債務の履行による支出	－	△8,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,631	△185,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△61,185	△94,313
自己株式の取得による支出	－	△36,828
配当金の支払額	△205,787	△32,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,973	△164,025
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△427,636	2,002,948
現金及び現金同等物の期首残高	2,976,805	2,835,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,549,169	4,838,821

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第２四半期累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

当社は、平成22年８月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を109,900株取得しました。この結果、当第２四半期会計期間末における自己株式数は109,990株、自己株式残高は36百万円となっています。

4. 補足情報

経営管理上重要な指標の推移

			平成22年3月期				平成23年3月期			
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業収益		(百万円)	961	875	808	949	1,323	1,015		
営業利益（△は損失）		(百万円)	15	△21	3	92	228	17		
四半期純利益（△は損失）		(百万円)	3	△14	1	48	114	5		
営業収益営業利益率（△は損失）		(%)	1.6	△2.4	0.4	9.8	17.3	1.8		
純資産		(百万円)	4,808	4,793	4,795	4,843	4,925	4,894		
総資産		(百万円)	16,584	17,576	17,660	18,171	21,230	21,904		
１株当たり四半期純利益金額（△は損失）		(円)	0.43	△1.74	0.18	5.83	13.85	0.65		
１株当たり純資産額		(円)	579.32	577.58	577.76	583.60	593.45	597.57		
自己資本比率		(%)	29.0	27.3	27.2	26.7	23.2	22.3		
ROE		(%)	0.3	△1.2	0.1	4.0	9.4	0.4		
自己資本規制比率		(%)	424.5	397.0	401.6	423.9	409.3	384.9		
外国為替取引高		(百万通貨)	46,704	58,238	62,735	75,809	102,556	83,312		
総口座数			61,147	71,423	78,582	84,089	90,352	96,355		
外国為替保証金取引預り保証金		(百万円)	9,663	10,517	11,097	11,512	11,806	13,559		
株価	高値	(円)	797	629	480	412	392	352		
	安値	(円)	605	400	290	328	295	305		

（注）１　ROEの算出式は以下のとおりです。
四半期純利益金額×４÷((前四半期末自己資本＋当四半期末自己資本)÷２)×100
２　外国為替取引高には外国為替取引システムのASP提供先との取引高を含んでいます。